

令和元年度財務書類(概要版)

令和3年3月
千葉県 銚子市



目次

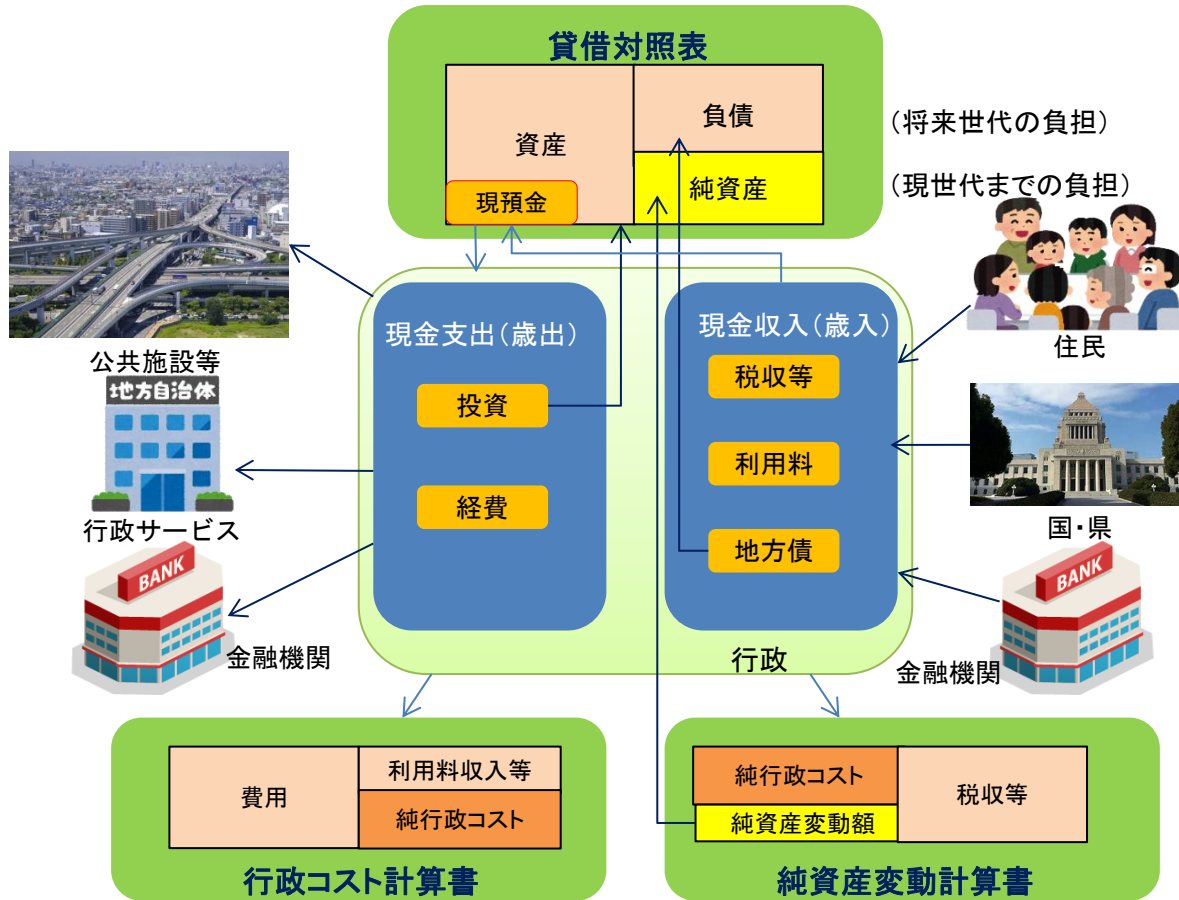
1 新公会計制度について	1
2 令和元年度財務書類のポイント	2~3
3 貸借対照表	4~5
4 貸借対照表(前年度比較)	6~7
5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	8~9
6 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(前年度比較)	10~11
7 資金収支(キャッシュフロー)計算書	12~13
8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)	14~15

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1 新公会計制度について

銚子市が公表した財務書類は、行政運営の結果を住民の皆様に対して報告することを目的として、企業会計の手法に倣い、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成しております。

従来の単式簿記・現金主義による官庁会計制度に比べて、行政運営の結果に対する説明責任をより適切に果たすことができ、施策内容の検証やマネジメントへの活用も可能になります。



各財務書類は、住民の皆様の税負担と行政サービスの実施状況との対比等、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

地方公会計制度導入の意義

- ☞ 正確なコスト情報の把握: 減価償却費や、退職給与引当金等、単式簿記では把握できないコストを把握することで、行政サービスに掛かるコストを多角的に分析することが可能
- ☞ 正確なストック情報の把握: 固定資産台帳を整備することにより、自治体が保有する資産を正確に把握し、財政運営に有効活用することが可能

統一的な基準について

平成27年1月に国(総務省)から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、それに基づく財務書類の作成が要請されました。統一的な基準は、開始時の貸借対照表を作成し、現金取引の情報だけでなく、ストック・フロー情報をすべて網羅した上で、個々の取引情報を複式記帳して財務書類が作成されます。

今後は各自治体間での比較可能性が確保されることとなります。

2 令和元年度 銚子市財務書類のポイント

作成基準日： 令和2年3月31日

住民一人当たり分析：60,327人

		貸借対照表			行政コスト計算書				
		資産	負債	純資産	経常費用	経常収益	臨時損益	純行政コスト	
一般会計等	一般会計	833	390	443	252	11	△21	261	
	土地開発基金	3	-	3	-	-	-	-	
	一般会計等(単純合算)	836	390	446	252	11	△21	261	
	一般会計等相殺	-	-	-	-	-	-	-	
	一般会計等	836	390	446	252	11	△21	261	
	特別会計	国民健康保険事業特別会計	2	1	1	79	1	-	78
		下水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
		介護保険事業特別会計	5	0	5	61	0	-	61
		介護保険予防支援事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-
		後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	8	0	-	8
水道事業会計		203	85	118	20	21	0	△0	
病院事業会計		17	6	11	5	0	-	5	
全体会計(単純合算)	1,064	482	582	426	33	△21	414		
全体会計修正	-	-	-	-	-	-	-		
全体会計相殺	△46	△3	△43	△22	△0	21	△43		
全体会計	1,018	480	538	403	33	0	370		
千葉県市町村総合事務組合	1	0	1	0	0	0	0		
千葉県後期高齢者医療広域連合	2	0	2	81	0	-	81		
東総地区広域市町村圏事務組合	28	0	28	1	0	-	1		
東総広域水道企業団	55	13	42	5	5	0	△0		
株式会社銚子マリーナ	1	0	1	1	1	△0	△0		
一般財団法人銚子市医療公社	3	2	0	16	12	-	3		
連結会計(単純合算)	1,108	496	612	507	51	0	455		
連結会計修正	-	-	-	-	-	-	-		
連結会計相殺	△23	-	△23	△26	-	-	△26		
連結会計	1,085	496	589	480	51	0	429		

一般会計と特別会計について

銚子市は、学校教育や福祉・衛生、消防、道路、病院、上下水道などの施設整備や行政サービスを提供しております。そのうち使い道が特定されていない財源を一般財源といい、一般会計は地方自治体の一般財源の歳入と歳出を経理する会計のことです。これに対し、特定の事業を行う場合や特定の歳入を特定の歳出にあてる場合は、条例によって個別に会計を立てることができ、これを特別会計といいます。

例)介護保険制度では、介護保険料などを歳入とし、介護サービスの提供などを歳出とする特別会計を市区町村に設置するよう義務づけており、一般会計を圧迫することのないよう歳入と歳出のバランスをとることが求められています。

純資産変動計算書				資金収支計算書			
財源	本年度 差額	固定資産 変動等	本年度 変動額	業務活動 収支	投資活動 収支	財務活動 収支	本年度 収支
206	△56	62	6	9	1	△8	3
-	-	-	-	-	-	-	-
206	△56	62	6	9	1	△8	3
-	-	-	-	-	-	-	-
206	△56	62	6	9	1	△8	3
79	1	3	3	1	-	1	1
-	-	-	-	-	-	-	-
62	1	△0	1	1	△1	-	0
-	-	-	-	-	-	-	-
8	△0	-	△0	0	-	-	0
1	2	0	2	6	△8	0	△3
5	-	0	0	1	△1	△0	△0
361	△53	65	12	17	△9	△8	1
-	-	-	-	-	-	-	-
△22	21	△64	△43	0	0	△0	-
339	△32	1	△31	17	△8	△8	1
0	△0	△0	△0	0	△0	0	0
81	0	△0	△0	0	△0	△0	△0
24	23	1	24	14	△15	-	△0
0	0	-	0	2	△2	0	0
-	0	-	0	0	△0	△0	0
3	0	-	0	0	△0	-	△0
447	△8	1	△7	34	△26	△7	1
-	-	-	-	-	-	-	-
△26	-	△1	△1	-	-	-	-
421	△8	0	△8	34	△26	△7	1

(億円)

令和元年度末における資産合計は、全体会計が1,018億円、連結会計で1,085億円、負債合計は全体会計が480億円、連結会計で496億円となりました。また純資産額は全体会計が538億円、連結会計で589億円、純資産比率は、全体会計が53%、連結会計が54%となりました。

純行政コストは、全体会計が370億円、連結会計で429億円、また住民一人あたり、全体会計が61万円、連結会計で71万円となりました。

純資産は、全体会計が31.1億円の減少、連結会計で7.8億円の減少となり、令和元年度末における純資産残高は、全体会計が538億円、連結会計が589億円となりました。

資金収支は、全体会計が1.0億円の余剰、連結会計で1.4億円の余剰となり、令和元年度末における現金預金残高は、全体会計が33億円、連結会計が51億円となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点における、銚子市の資産・負債の財政状態を明らかにすることを目的として作成しており、資産、負債、純資産の3つの要素から構成されています。

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など。

☞ 事業用資産

学校や庁舎など、公共用に使用するための資産

☞ インフラ資産

道路、橋梁等の資産

☞ 物品

自動車等取得価額50万円以上の物品

☞ 無形固定資産

ソフトウェアなど

☞ 投資その他の資産

投資及び出資金、長期貸付金、基金、長期延滞債権及びその他

流動資産

現金預金、短期貸付金、基金等。

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債。

流動負債

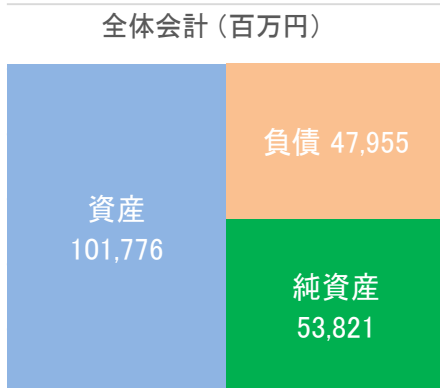
1年以内に返済すべき負債。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

純資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることとなります。



	令和元年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	82,547	97,255	101,882
事業用資産	40,446	41,751	45,912
土地	25,025	25,159	25,336
建物	15,324	16,415	16,545
工作物	97	178	1,481
その他	-	-	2,551
インフラ資産	32,905	46,606	46,690
土地	4,852	5,531	5,531
建物	7	634	634
工作物	28,046	39,596	39,596
その他	-	845	930
物品	174	1,862	2,833
無形固定資産	23	2,267	3,799
投資その他の資産	8,999	4,770	2,648
流動資産	1,035	4,521	6,605
現金預金	665	3,320	5,112
未収金	146	580	827
短期貸付金	22	22	22
基金	220	658	660
棚卸資産	-	38	51
その他	-	-	30
徴収不能引当金	△18	△97	△98
資産合計	83,582	101,776	108,487
固定負債	35,588	43,742	45,183
地方債等	24,107	29,537	30,289
長期未払金	-	-	11
退職手当引当金	11,260	11,260	11,272
その他	220	2,944	3,611
流動負債	3,428	4,214	4,423
1年内償還予定地方債等	2,875	3,250	3,278
未払金	-	242	369
賞与等引当金	360	399	405
預り金	193	199	221
その他	-	124	150
負債合計	39,016	47,955	49,605
純資産合計	44,566	53,821	58,882
負債及び純資産合計	83,582	101,776	108,487
純資産比率	53%	53%	54%

行政サービスを提供するための資産と、その資金の調達状況を示しており、また現役世代と将来世代の負担の関係を明確にすることができます。

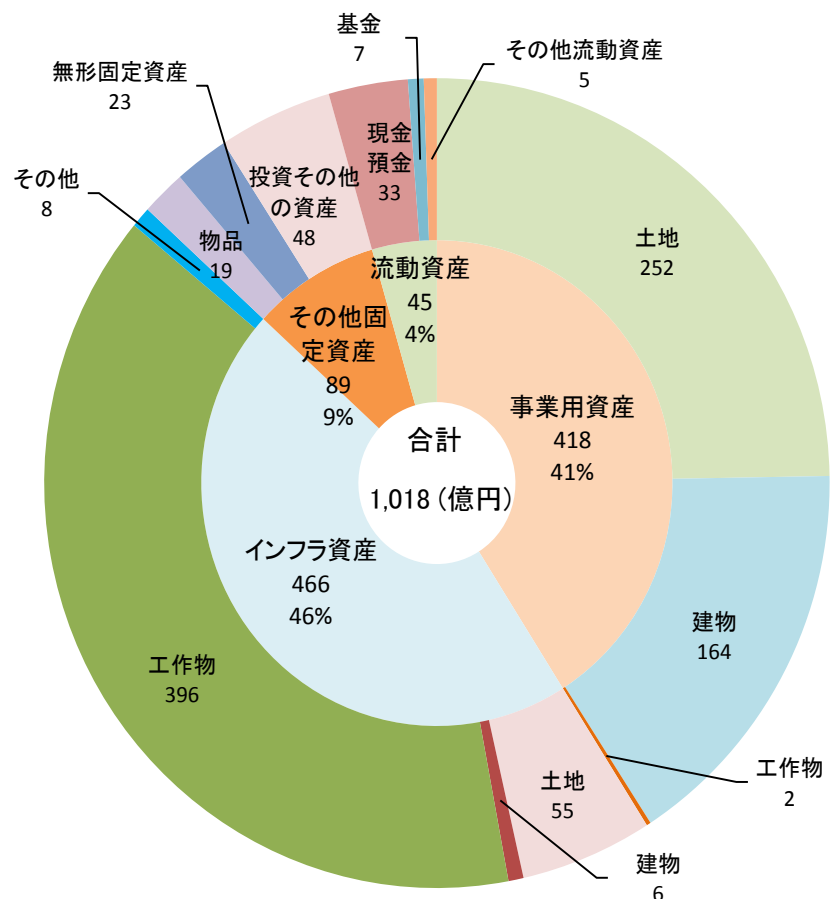
住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
1,368	1,612	1,689
670	692	761
415	417	420
254	272	274
2	3	25
-	-	42
545	773	774
80	92	92
0	11	11
465	656	656
-	14	15
3	31	47
0	38	63
149	79	44
17	75	109
11	55	85
2	10	14
0	0	0
4	11	11
-	1	1
-	-	0
△0	△2	△2
1,385	1,687	1,798
590	725	749
400	490	502
-	-	0
187	187	187
4	49	60
57	70	73
48	54	54
-	4	6
6	7	7
3	3	4
-	2	2
647	795	822
739	892	976
1,385	1,687	1,798

令和元年度末における資産合計は、全体会計が1,018億円、連結会計で1,085億円となりました。内訳は、全体会計で事業用資産418億円(41%)、インフラ資産が466億円(46%)、その他固定資産が89億円(9%)、及び流動資産が45億円(4%)となっております。

負債合計は、全体会計が480億円、連結会計で496億円となり、また地方債残高は、全体会計が328億円、連結会計で336億円となっております。

純資産合計は、全体会計が538億円、連結会計で589億円となり、また純資産比率は、全体会計が53%、連結会計で54%となっております。

住民一人当たり資産額は、全体会計が169万円、連結会計で180万円、負債額は、全体会計が79万円、連結会計で82万円となり、地方債の残高は、全体会計が54万円、連結会計で56万円となっております。



資産内訳(全体会計:億円)

4 貸借対照表（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	2,816	△1,251	1,058	3.5%	△1.3%	1.0%
事業用資産	134	70	3,830	0.3%	0.2%	9.1%
土地	-	-	53	0.0%	0.0%	0.2%
建物	212	153	270	1.4%	0.9%	1.7%
工作物	△78	△83	1,162	△44.7%	△31.8%	364.3%
その他	-	-	2,346	0.0%	0.0%	1140.9%
インフラ資産	△1,500	△1,076	△2,458	△4.4%	△2.3%	△5.0%
土地	18	18	△32	0.4%	0.3%	△0.6%
建物	7	△15	△118	0.0%	△2.3%	△15.7%
工作物	△1,525	△1,490	△2,784	△5.2%	△3.6%	△6.6%
その他	-	410	476	0.0%	94.3%	105.1%
物品	△49	△166	△135	△22.0%	△8.2%	△4.6%
無形固定資産	△6	△86	△149	△20.0%	△3.7%	△3.8%
投資その他の資産	4,236	7	△30	88.9%	0.1%	△1.1%
流動資産	218	116	158	26.6%	2.6%	2.4%
現金預金	267	109	136	67.2%	3.4%	2.7%
未収金	△66	△44	△33	△31.1%	△7.1%	△3.9%
短期貸付金	-	-	0	0.0%	0.0%	0.6%
基金	5	94	94	2.3%	16.7%	16.6%
棚卸資産	-	4	5	0.0%	12.3%	12.0%
その他	-	△75	△74	0.0%	△100.0%	△71.1%
徴収不能引当金	11	28	28	△38.3%	△22.8%	△22.5%
資産合計	3,033	△1,135	1,215	3.8%	△1.1%	1.1%
固定負債	2,248	2,278	2,303	6.7%	5.5%	5.4%
地方債等	△975	△1,024	△970	△3.9%	△3.3%	△3.1%
長期未払金	-	-	2	0.0%	0.0%	19.6%
退職手当引当金	3,124	3,124	3,120	38.4%	38.4%	38.3%
その他	100	178	151	83.3%	6.4%	4.4%
流動負債	161	△301	△305	4.9%	△6.7%	△6.4%
1年内償還予定地方債等	158	106	107	5.8%	3.4%	3.4%
未払金	-	△206	△186	0.0%	△46.0%	△33.5%
賞与等引当金	△2	△39	△39	△0.5%	△8.9%	△8.7%
預り金	5	11	7	2.7%	5.7%	3.1%
その他	-	△173	△193	0.0%	△58.1%	△56.3%
負債合計	2,410	1,977	1,998	6.6%	4.3%	4.2%
純資産合計	624	△3,112	△783	1.4%	△5.5%	△1.3%
負債及び純資産合計	3,033	△1,135	1,215	3.8%	△1.1%	1.1%

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額

増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

令和元年度の資産合計は、対前年度比全体会計が 11.4億円の減少(▲1.1%)、連結会計で12.1億円の増加(+1.1%)となりました。

事業用資産は、対前年度比全体会計が 0.7億円の増加(+0.2%)、連結会計で38.3億円の増加(+9.1%)となり、インフラ資産は、対前年度比全体会計が 10.8億円の減少(▲2.3%)、連結会計で24.6億円の減少(▲5.0%)となりました。

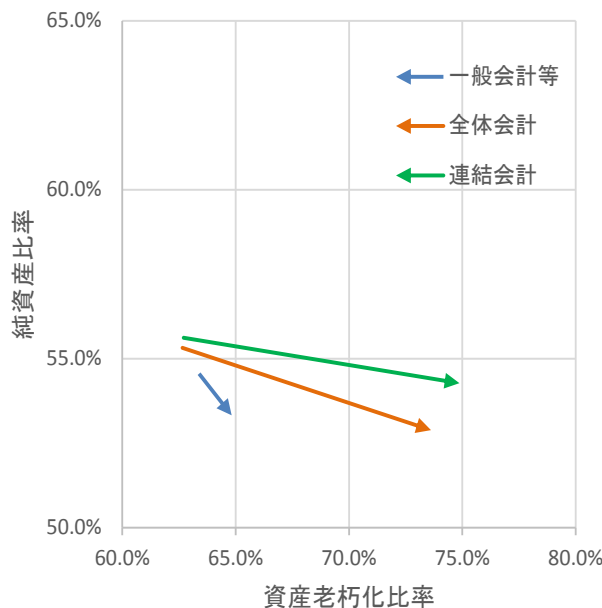
流動資産は、対前年度比全体会計が 1.2億円の増加(+2.6%)、連結会計で1.6億円の増加(+2.4%)となりました。

負債合計額は、対前年度比全体会計が 19.8億円の増加(+4.3%)、連結会計で20.0億円の増加(+4.2%)となりました。

固定負債は、対前年度比全体会計が 22.8億円の増加(+5.5%)、連結会計で23.0億円の増加(+5.4%)となり、流動負債は、対前年度比全体会計が 3.0億円の減少(▲6.7%)、連結会計で3.0億円の減少(▲6.4%)となりました。

地方債残高は、対前年度比全体会計が 9.2億円の減少、連結会計で8.6億円の減少となりました。

令和元年度の純資産合計は、対前年度比全体会計が 31.1億円の減少(▲5.5%)、連結会計で7.8億円の減少(▲1.3%)となり、純資産比率は、対前年度比全体会計が減少(▲2.4%)、連結会計で減少(▲1.3%)となりました。



$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

5 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、1年間に行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。経常費用から経常収益を控除して、純経常行政コストが計算され、さらに臨時損失及び利益を加算、控除して純行政コストを計算します。

経常費用

人件費(人に掛かるコスト)、物件費(物に掛かるコスト)、維持管理費、減価償却費用等、行政サービスを提供するために要した業務費用と、補助金、社会保障給付等の移転費用で計算されます。

経常収益

行政サービスの対価として、直接的に得られた収益(使用料, 手数料)及びその他の収益で計算されます。

純行政コスト

資産形成や負債の減少に関係しない行政サービスを提供するために要したコストのうち、受益者負担による収益以外の地方税や補助金等で賄われなければならないコストです。

純資産合計

資産と負債の差額。資産形成のうち現世代が負担した部分。

総資産比率

総資産に対する、純資産の比率。減少した場合は将来世代に負担が先送りされることになります。

本年度差額

財源(税金等および国県等補助金)から純行政コストを控除して計算されます。固定資産等の形成の原資となります。本年度は全体会計が▲31.8億円、連結会計で▲7.9億円となっております。

資産評価差額

固定資産や、有価証券等の評価差額を計上します。本年度は全体会計、連結会計共に計上はありません。

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価等を計上します。本年度は、全体会計で+0.2億円、連結会計で+0.2億円となっております。

	令和元年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	25,197	40,333	48,039
業務費用	14,248	16,981	19,351
人件費	7,942	8,429	9,579
物件費	3,334	4,412	5,062
維持補修費	210	306	480
減価償却費	2,467	3,284	3,532
その他	296	551	700
移転費用	10,949	23,351	28,688
補助金等	4,838	18,957	24,288
社会保障給付	3,524	3,531	3,531
他会計への繰出金	1,735	-	-
その他	852	863	868
経常収益	1,140	3,272	5,116
使用料及び手数料	652	2,649	3,156
その他	488	623	1,959
純経常行政コスト	24,057	37,061	42,924
臨時損失	2,182	73	73
臨時利益	100	84	89
純行政コスト	26,139	37,050	42,907
財源	20,561	33,873	42,115
税金等	16,429	22,019	26,160
国県等補助金	4,131	11,854	15,955
本年度差額	△5,578	△3,177	△792
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	18	18	18
その他	6,183	46	△9
本年度純資産変動額	624	△3,112	△783
前年度末純資産残高	43,942	56,933	59,665
本年度末純資産残高	44,566	53,821	58,882
1人当り純資産残高	739	892	976

減価償却費用

長期間にわたって利用する資産を購入した場合、その購入価額をいったん資産として計上した後、当該金額を資産の耐用年数期間中に費用として認識される金額。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを、分析することを目的として作成しています。純資産が増加する場合は、現世代の負担によって将来世代が利用できる公共施設や社会資本等を形成したことになります。

住民1人当たり(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
418	669	796
236	281	321
132	140	159
55	73	84
3	5	8
41	54	59
5	9	12
181	387	476
80	314	403
58	59	59
29	-	-
14	14	14
19	54	85
11	44	52
8	10	32
399	614	712
36	1	1
2	1	1
433	614	711

令和元年度における業務費用は、全体会計が170億円、連結会計で194億円となりました。また移転費用は、全体会計で234億円、連結会計で287億円、となっております。

経常収益は、全体会計が33億円、連結会計で51億円となり、純行政コストは、全体会計が370億円、連結会計で429億円となっております。

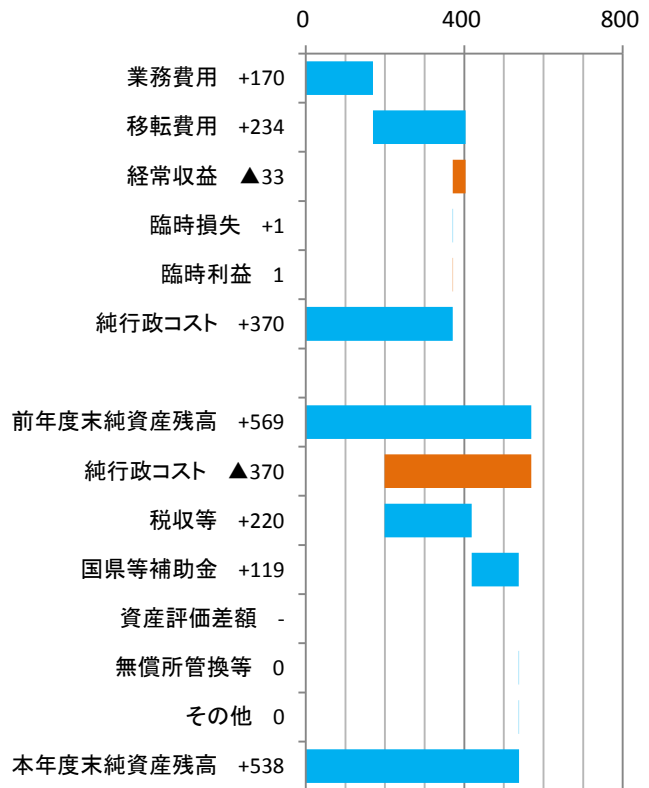
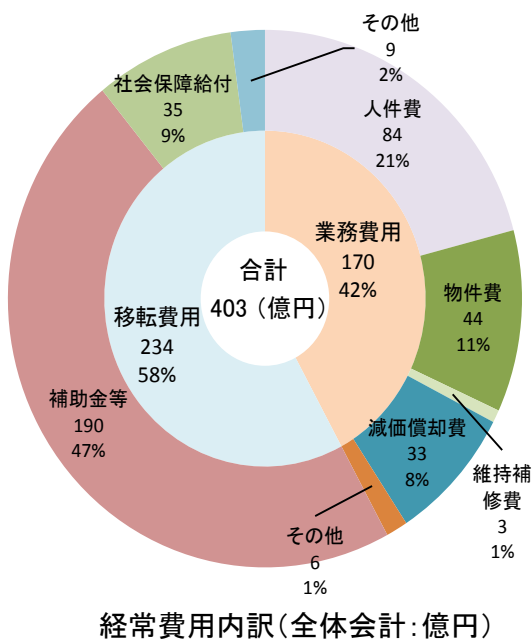
住民一人あたり純行政コストは、全体会計が61万円、連結会計で71万円となりました。

受益者負担比率は、全体会計が8%、連結会計で11%となりました。

令和元年度の純資産変動額は、全体会計が31億円の減少、連結会計で8億円の減少となり、本年度末の純資産残高は、全体会計が538億円、連結会計で589億円となっております。

受益者負担比率

使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担金額(経常収益)の経常費用に対する比率。



6 行政コスト計算書および純資産計算書（前年度比較）

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,625	5,008	4,375	22.5%	14.2%	10.0%
業務費用	3,121	3,091	3,193	28.0%	22.3%	19.8%
人件費	2,991	2,975	3,060	60.4%	54.6%	47.0%
物件費	62	36	△124	1.9%	0.8%	△2.4%
維持補修費	104	128	253	99.0%	72.2%	112.0%
減価償却費	4	36	56	0.2%	1.1%	1.6%
その他	△40	△85	△53	△12.0%	△13.4%	△7.1%
移転費用	1,504	1,917	1,181	15.9%	8.9%	4.3%
補助金等	1,568	1,340	606	47.9%	7.6%	2.6%
社会保障給付	△10	△11	△11	△0.3%	△0.3%	△0.3%
他会計への繰出金	△897	-	-	△34.1%	0.0%	0.0%
その他	844	588	587	10620.3%	213.9%	208.6%
経常収益	△1,244	△1,290	△1,364	△52.2%	△28.3%	△21.1%
使用料及び手数料	△20	△79	△1,339	△3.0%	△2.9%	△29.8%
その他	△1,224	△1,210	△26	△71.5%	△66.0%	△1.3%
純経常行政コスト	5,869	6,297	5,739	32.3%	20.5%	15.4%
臨時損失	2,080	4,557	4,553	2021.3%	△70.5%	△86.3%
臨時利益	58	41	△64	135.0%	94.5%	△41.7%
純行政コスト	7,891	6,082	5,344	43.2%	19.6%	14.2%
財源	1,673	2,206	3,766	8.9%	7.0%	9.8%
税収等	1,375	2,278	3,145	9.1%	11.5%	13.7%
国県等補助金	298	△72	621	7.8%	△0.6%	4.0%
本年度差額	△6,218	△3,876	△1,578	△971.6%	△554.2%	△200.7%
資産評価差額	-	0	0	0.0%	△100.0%	△100.0%
無償所管換等	6	6	5	46.5%	46.5%	34.6%
その他	6,183	△74	△62	0.0%	△61.5%	△117.7%
本年度純資産変動額	△29	△3,944	△1,635	△4.4%	△474.1%	△191.9%
前年度末純資産残高	652	832	852			
本年度末純資産残高	624	△3,112	△783	1.4%	△5.5%	△1.3%

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額

増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

令和元年度の経常費用は、対前年度比全体会計が 50.1億円の増加(+14.2%)、連結会計で43.7億円の増加(+10.0%)となりました。

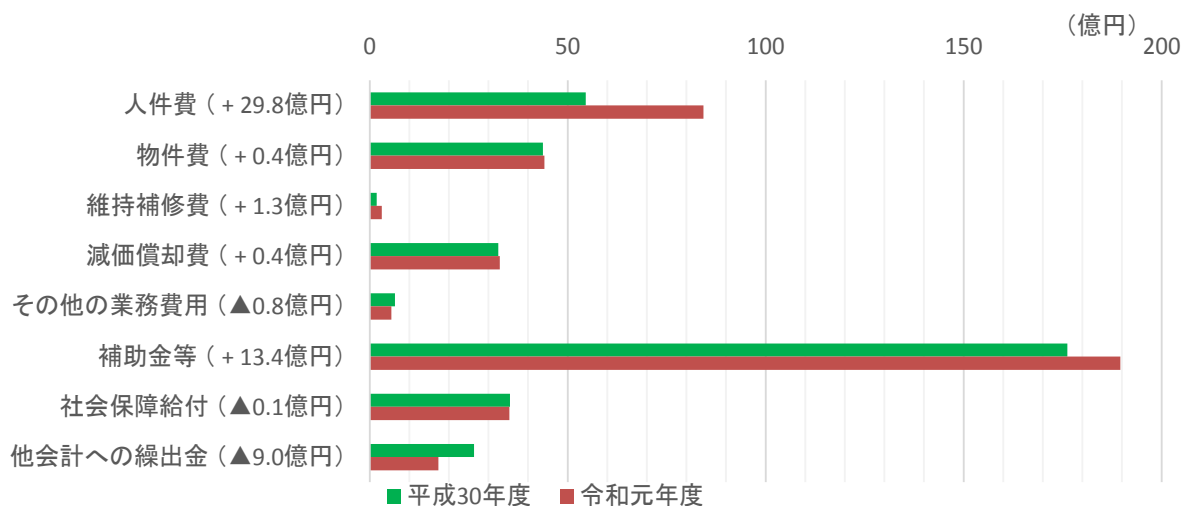
業務費用は、対前年度比全体会計が 30.9億円の増加(+22.3%)、連結会計で31.9億円の増加(+19.8%)となりました。

移転費用は、対前年度比全体会計が 19.2億円の増加(+8.9%)、連結会計で11.8億円の増加(+4.3%)となりました。

経常収益は、対前年度比全体会計が 12.9億円の減少(▲52.2%)、連結会計で13.6億円の減少(▲21.1%)となりました。

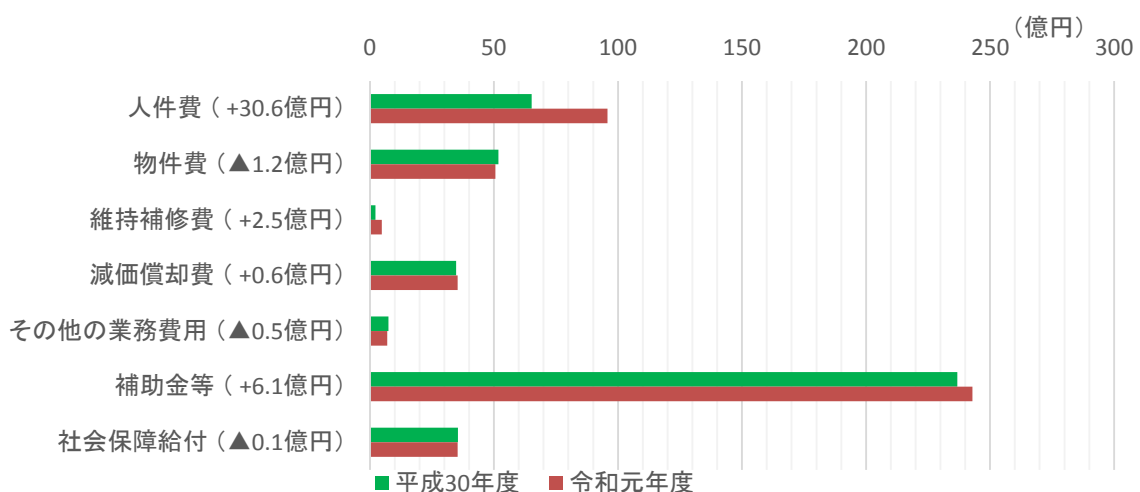
純行政コストは、対前年度比全体会計が 60.8億円の増加(+19.6%)、連結会計で53.4億円の増加(+14.2%)となりました。

純資産残高は、対前年度比全体会計が 31.1億円の減少(▲5.5%)、連結会計で7.8億円の減少(▲1.3%)となりました。



経常費用比較(全体会計:億円)

注)他会計への繰出し金は、一般会計等の金額



経常費用比較(連結会計:億円)

7 資金収支(キャッシュフロー)計算書

資金収支計算書は、会計年度末時点における、銚子市の①業務(行政サービス)活動 ②投資(社会資本等)活動 ③財務活動に係る資金収支を明らかにすることを目的として作成しています。

業務活動収支

行政サービスを提供するための現金収支。

☞ 業務活動支出

職員給料の支払や物品の購入、補助金等、経常的な行政サービスを提供するために要した現金支出

☞ 業務活動収入

税収や行政サービスに係る国県からの補助金、及び使用料、手数料収入等

☞ 臨時収支

臨時的に発生した収入、支出に係る資金収支

投資(社会資本整備)活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支。

☞ 投資活動支出

社会資本の整備、基金積立金、貸付等に係る現金支出

☞ 投資活動収入

国県からの社会資本形成に係る補助金、基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産売却収入等の現金収入

財務活動収支

公債や借入金に係る現金収支。

☞ 財務活動支出

公債の償還や借入金の返済に係る現金支出

☞ 財務活動収入

公債の発行や金融機関からの借り入れに係る現金収入

	令和元年度(百万円)		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	934	1,728	3,432
業務活動支出	19,575	33,935	41,397
人件費支出	4,820	5,306	6,450
物件費等支出	3,544	4,897	5,736
支払利息支出	223	311	322
その他の業務支出	40	69	203
補助金等支出	4,838	18,957	24,288
社会保障給付支出	3,524	3,531	3,531
他会計への繰出支出	1,735	-	-
その他の移転費用支出	852	863	868
業務活動収入	20,582	35,735	44,897
税収等収入	16,383	21,732	25,844
国県等補助金収入	3,065	10,788	13,997
使用料及び手数料収入	650	2,619	4,366
その他の収入	483	595	689
臨時支出	73	73	73
臨時収入	-	0	5
投資活動収支	146	△839	△2,553
投資活動支出	1,602	2,647	5,288
公共施設等整備費支出	1,029	2,010	4,607
その他	574	637	682
投資活動収入	1,748	1,808	2,735
国県等補助金収入	1,066	1,076	1,968
その他の収入	682	732	767
基礎的財政収支	1,272	1,258	1,263
財務活動収支	△817	△784	△742
財務活動支出	2,825	3,389	3,692
地方債等償還支出	2,825	3,251	3,551
その他の支出	-	137	141
財務活動収入	2,007	2,604	2,950
地方債等発行収入	2,007	2,393	2,739
その他の収入	-	211	211
本年度資金収支額	263	104	137
前年度末資金残高	209	3,023	4,787
本年度末資金残高	472	3,127	4,920
本年度末現金預金残高	665	3,320	5,112

業務活動収支で生まれた資金余剰が、社会資本整備(投資活動)の原資となり、その資金収支過不足を財務活動により補填します。業務活動収支の余剰額が小さい場合は、財政構造が硬直化することになります。

住民1人当り(千円)		
一般会計等	全体会計	連結会計
15	29	57
324	563	686
80	88	107
59	81	95
4	5	5
1	1	3
80	314	403
58	59	59
29	-	-
14	14	14
341	592	744
272	360	428
51	179	232
11	43	72
8	10	11
1	1	1
-	0	0
2	△14	△42
27	44	88
17	33	76
10	11	11
29	30	45
18	18	33
11	12	13
21	21	21
△14	△13	△12
47	56	61
47	54	59
-	2	2
33	43	49
33	40	45
-	3	3
4	2	2
3	50	79
8	52	82
11	55	85

令和元年度末における業務活動支出は、全体会計が 339 億円、連結会計で 414 億円、業務活動収入は、全体会計が 357 億円、連結会計で 449 億円、となり、業務活動資金収支は全体会計が17億円の余剰、連結会計で34億円の余剰となりました。

投資活動支出は、全体会計が 26 億円、連結会計で 53 億円、投資活動収入は、全体会計が 18 億円、連結会計で27億円、となり、投資活動資金収支は全体会計が8億円の不足、連結会計で26億円の不足となりました。

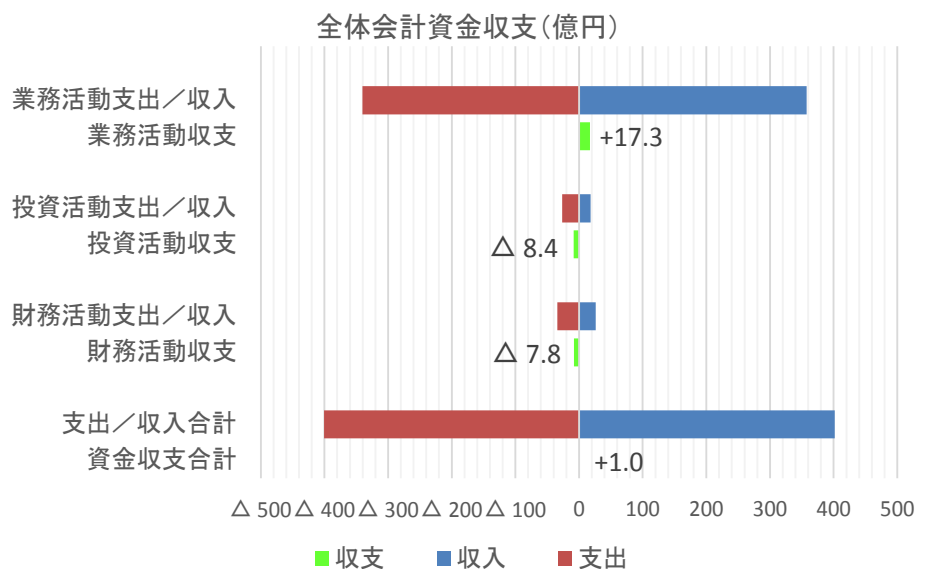
財務活動支出は、全体会計が 34 億円、連結会計で 37 億円、財務活動収入は、全体会計が 26 億円、連結会計で30億円、となり、財務活動資金収支は全体会計が8億円の不足、連結会計で7億円の不足となりました。

令和元年度における資金収支は、全体会計が1億円の余剰、連結会計で1億円の余剰となりました。

令和元年度における基礎的財政収支は、全体会計が13億円の余剰、連結会計で13億円の余剰となりました。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支と投資活動収支の合計から支払利息支出を除いて算出され、基礎的財政収支がプラスの場合は、業務活動(行政サービス)と投資活動(社会資本整備)の現金費用を料金収入や財源で賅った上で、既存債務の返済に一定の余力があることを示しています。



8 資金収支(キャッシュフロー)計算書(前年度比較)

	前年度差額(百万円)			増減率		
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	△795	△780	518	△46.0%	△31.1%	17.8%
業務活動支出	1,498	1,787	1,131	8.3%	5.6%	2.8%
人件費支出	△122	△137	△63	△2.5%	△2.5%	△1.0%
物件費等支出	164	235	223	4.9%	5.0%	4.0%
支払利息支出	1	△5	△5	0.5%	△1.5%	△1.6%
その他の業務支出	△49	△223	△205	△55.1%	△76.3%	△50.4%
補助金等支出	1,568	1,340	606	47.9%	7.6%	2.6%
社会保障給付支出	△10	△11	△11	△0.3%	△0.3%	△0.3%
他会計への繰出支出	△897	-	-	△34.1%	0.0%	0.0%
その他の移転費用支出	844	588	587	10620.3%	213.9%	208.6%
業務活動収入	743	1,023	1,503	3.7%	2.9%	3.5%
税込等収入	1,275	2,038	2,905	8.4%	10.3%	12.7%
国県等補助金収入	△505	△875	△1,010	△14.1%	△7.5%	△6.7%
使用料及び手数料収入	7	△120	△147	1.1%	△4.4%	△3.3%
その他の収入	△34	△19	△245	△6.7%	△3.1%	△26.2%
臨時支出	40	16	△251	121.9%	27.8%	△77.5%
臨時収入	-	△0	△105	0.0%	△72.8%	△95.2%
投資活動収支	1,087	892	△489	△115.5%	△51.5%	△23.7%
投資活動支出	△401	△231	1,978	△20.0%	△8.0%	59.8%
公共施設等整備費支出	△185	△76	2,118	△15.2%	△3.6%	85.1%
その他	△216	△155	△140	△27.3%	△19.6%	△17.0%
投資活動収入	687	661	1,489	64.7%	57.7%	119.5%
国県等補助金収入	803	810	1,640	305.2%	304.3%	499.5%
その他の収入	△116	△148	△151	△14.6%	△16.8%	△16.4%
基礎的財政収支	293	118	45	27.7%	10.4%	3.7%
財務活動収支	36	88	99	4.3%	10.1%	11.8%
財務活動支出	△47	80	355	△1.7%	2.4%	10.6%
地方債等償還支出	53	47	319	1.9%	1.5%	9.9%
その他の支出	△100	33	36	△100.0%	31.9%	34.4%
財務活動収入	△11	168	454	△0.6%	6.9%	18.2%
地方債等発行収入	△11	△43	243	△0.6%	△1.8%	9.7%
その他の収入	-	211	211	0.0%	0.0%	0.0%
本年度資金収支額	328	200	129	△501.6%	△209.8%	1561.8%
前年度末資金残高	△65	△95	4	△23.8%	△3.1%	0.1%
本年度末資金残高	263	104	132	125.5%	3.5%	2.8%
本年度末現金預金残高	267	109	136	67.2%	3.4%	2.7%

前年度差額 = 令和元年度決算金額 - 平成30年度決算金額

増減率 = 令和元年度決算金額 ÷ 平成30年度決算金額 - 1

令和元年度の業務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 7.8億円悪くなり、連結会計で5.2億円改善されました。

業務活動支出は、対前年度比全体会計が 17.9億円の増加 (+5.6%)、連結会計で11.3億円の増加 (+2.8%) となり、業務活動収入は、対前年度比全体会計が 10.2億円の増加 (+2.9%)、連結会計で15.0億円の増加 (+3.5%) となりました。

令和元年度の投資活動資金収支は、対前年度比全体会計が 8.9億円改善され、連結会計で4.9億円悪くなりました。

投資活動支出は、対前年度比全体会計が 2.3億円の減少 (▲8.0%)、連結会計で19.8億円の増加 (+59.8%) となり、投資活動収入は、対前年度比全体会計が 6.6億円の増加 (+57.7%)、連結会計で14.9億円の増加 (+119.5%) となりました。

令和元年度の財務活動資金収支は、対前年度比全体会計が 0.9億円改善され (+10.1%)、連結会計で1.0億円改善されました (+11.8%)。

財務活動支出は、対前年度比全体会計が 0.8億円の増加 (+2.4%)、連結会計で3.5億円の増加 (+10.6%) となり、財務活動収入は、対前年度比全体会計が 1.7億円の増加 (+6.9%)、連結会計で4.5億円の増加 (+18.2%) となりました。

基礎的財政収支は、対前年度比全体会計が 1.2億円の増加 (+10.4%)、連結会計で0.4億円の増加 (+3.7%) となりました。

